

年金開始年齢を
引き上げないで



定年しだい
年金開始して



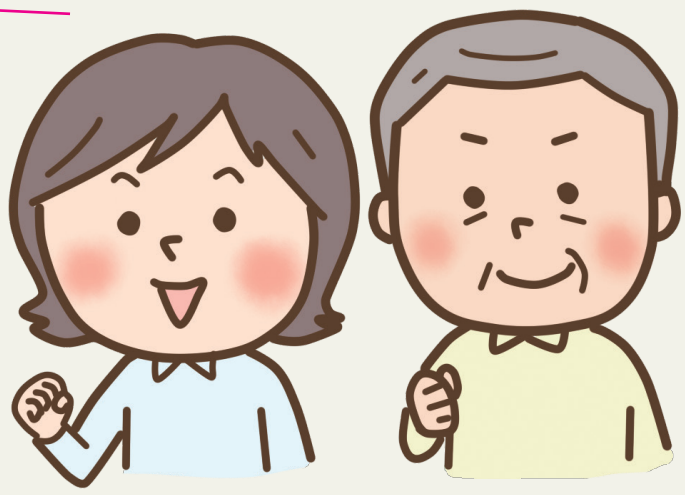
毎月支給に
してほしい

物価高騰に見合う

年金の引き上げを

保険料下げて。
積立金多すぎでは?

最低保障年金制度を
国の責任で!
マクロ経済スライド
やめて!



私たちが安心の年金にしたい

若い人も、高齢者も安心の年金に

物価高騰が続いていますが、2023年度の年金額は物価上昇分にも届かない改定額です。少なくとも、物価上昇に見合う引き上げが必要です。政府は、ただちに年金額を大幅に引き上げるべきです。しかし、年金だけが引き上げればよいというものではありません。そもそも不安定雇用の労働者が増え続け、現役世代の賃金水準が下がっていることが問題です。

私たちは、安定した雇用の実現と年金制度の改善を求めています。政府は軍事費を増大させるため、増税をすすめようとしています。将来に希望が持てる年金制度を実現させるよう署名にご協力ください。



年金改革に反対するフランスのデモ (2023年2月)

フランスでは
若者も高齢者も
安心の年金を求めてデモ!

年金引き上げなどの改善と 安定した雇用の実現を求める署名

請願趣旨

今や労働者の4割は非正規雇用です。若者の間ではフリーランス志向も強まっています。この状況を、政府は「多様で柔軟な働き方」として評価していますが、現在の年金制度では、非正規やフリーランスの老後は大変です。賃金・報酬は低く、退職金もないまま貯蓄できずに老後を迎えると、頼みの綱の年金は低額です。保険料が払えず無年金となる人も少なくありません。

すべての高齢者の生活を支えるため、公的年金の抜本的な改善が必要ですが、2022年度は物価高騰の中で年金額は0.4%の引き下げ、2023年度は物価変動率に届かない額です。年金引き下げの仕組みを変え、物価上昇に見合う年金額の引き上げが必要です。それは地域経済にとってもプラスになります。

高齢になっても安心して暮らすことができ、退職か、働くかを主体的に選べるようにするため、全額国庫負担の「最低保障年金制度」が必要です。また、働く場合は「同一労働同一賃金」の待遇と安全に働ける労働条件が保障されるべきです。

公的年金と高齢者雇用にかかわって、以下の事項の実現を求めます。

請願項目

1. 年金について

- ①「マクロ経済スライド」を廃止し、物価高騰に見合う支給額に引き上げること。
- ②年金支給開始年齢を65歳以上に引き上げないこと。
- ③全額国庫負担による「最低保障年金制度」を早急に実現すること。当面、基礎年金の国庫負担分として月額3.3万円を全ての高齢者に支給すること。
- ④年金支給は隔月でなく、国際標準である毎月支給とすること。
- ⑤年金積立金の株式運用をやめ、年金保険料の軽減や年金給付の充実をはかること。

2. 雇用について

- ①年金の開始年齢と定年年齢は接続させること。また、過密・過重労働、夜勤交替制労働など心身の負荷が高い業務については、60歳からの減額なしの特別支給制度を創設すること。
- ②労働者の経験と職務に応じた「同一労働同一賃金」を順守させ、継続雇用労働者の賃金引き下げをやめさせること。
- ③高齢者等の雇用の安定等に関する法律第10条の2による65歳以降70歳までの雇用確保措置として、業務委託に切り替える「創業支援等措置」は廃止すること。

※この署名は国会請願以外の目的で使用しません。氏名・住所の記入欄に「同上」「〇」は不可、住所は番地まで記入をお願いします。

氏名	住所
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県
	都・道 府・県